

論文要旨

身体障害者の雇用拡大に向けた既存オフィス改修のファシリティマネジメント

児玉達朗

第1章「序論」では、FMおよび経営課題としての障害者雇用のあるべき姿は、障害者が自ら働いて収入を得て暮らす自立にある。具体的には、障害をもつ青少年の自立支援を行っているNPOの活動報告から、生きているだけでは自立にならない現実と納税者になることの大切さを抽出した。

第2章「障害者雇用の問題」では、研究の背景となる障害者雇用拡大の課題をダイバーシティの一つとして捉え、障害者が置かれている社会的な状況の整理と障害者雇用の現状として、雇用管理者、ワーカーとしての障害者双方の意識について実施した調査結果を述べた。

第3章「既存オフィスに対するユニバーサルデザイン導入のファシリティコスト評価」では、既存オフィスのUDに対するベネフィット評価（以下、「UD評価」）を行い、既存オフィスを目指すべき水準に改善するために必要な項目とその改善後の評価を明らかにした。それら改善項目を実施するために試算した工事費をファシリティコストとし、それを入居人数で割ったものをファシリティコスト評価とした。

第4章「オフィスワーカーの障害レベルに応じた既存トイレ改修のファシリティコスト評価」では、車いす使用者の日常生活動作（以下「ADL」）が既存オフィス改善の水準に影響することから、特に脊髄損傷者に着目してそのADLと建物改修の関係について仮説の検証としてケーススタディを行った。

第5章「障害者雇用納付金制度を活用した既存オフィス改修の事業性評価」では、障害者作業施設設置等助成金（第1種作業施設設置等助成金）を考慮して、事業主が常時雇用の車いす利用者で法定雇用率の達成を目指すことを意図した場合、そのファシリティコスト：投資金額の事業性評価を行った。

第6章「結論」では、第2章から第7章までの研究について総括と結論を述べた。特に、障害レベルによっては、既存オフィスの改修は軽微な改修で対応が可能となる場合があることを明らかにすると共に、助成金等を活用した場合は事業性、採算性については、障害者の配置形式、企業規模によって経営への影響があることを明らかにした。今後の課題として、他の車いす使用者の雇用拡大に資する既存オフィスの改修方策と助成金活用の実施方策を調査・研究することの重要性を述べた。